



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月2日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/news/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6279-0562

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	4,724	8.6	△176	—	△178	—	△185	—
22年2月期第1四半期	4,350	—	△175	—	△180	—	△201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△13.12	—
22年2月期第1四半期	△14.23	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	10,174	5,377	52.9	379.27
22年2月期	10,455	5,578	53.4	393.41

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 5,377百万円 22年2月期 5,578百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	14.8	40	—	30	—	0	—	0.00
通期	23,000	10.6	120	223.3	100	248.8	50	49.2	3.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.「その他」をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.「その他」をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	14,204,289株	22年2月期	14,204,289株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	25,456株	22年2月期	25,456株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	14,178,833株	22年2月期第1四半期	14,179,521株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復傾向が見られる反面、厳しさを増す雇用環境の影響により個人消費の本格的な回復には至らず、引き続き低調に推移いたしました。

当業界におきましても、家電エコポイントの駆け込み需要による増収効果は見られましたが、これを除けば、先行きの不透明感は依然強く、総じて厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社は、増収増益に向けた営業戦略への取り組みを行ってまいりました。まず、新規店舗をファッション部門で2店舗、家電部門で1店舗出店いたしました。既存店においては、顧客データベース・マーケティングによる販促費の効率化を図るとともに、顧客の囲い込みに注力いたしました。

また、新しい取り組みとして、テレビ通販やインターネットショップなど、対面販売以外の販売チャンネルへも力を入れております。これは、今後の営業戦略上、リアル店舗との相乗効果を生み出すためのトライアルと位置付けた施策であります。

さらには、間接部門の人員配置の見直しと直接部門も含めた給与体系の見直しを実施し、専門店にとって最も重要な経営資源である従業員スタッフが、能力を発揮しやすい環境の整備を行っております。なお、第2四半期には本社を八王子市から新宿区に移転いたします。今後、都心型の店舗開発に取り組み、ポテンシャルの高い都心マーケットへの参入に備えるとともに、仕入先等のお取引先とのコミュニケーションをより深め、お客様への質の高い商品提案やサービスの提供を行ってまいり所存であります。

これらの取り組みの結果、売上高は4,724百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業損失は176百万円（前年同四半期は175百万円の営業損失）、経常損失は178百万円（前年同四半期は180百万円の経常損失）、四半期純損失は185百万円（前年同四半期は201百万円の四半期純損失）となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。

#### [家電部門]

家電部門においては、前事業年度第2四半期以降に実施した2店舗の出店効果に加え、エコポイント制度の駆け込み需要による増収効果、オール電化関連商品や太陽光発電システムの需要拡大が功を奏し、売上高は1,980百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

#### [ファッション部門]

ファッション部門においては、前事業年度第2四半期以降に実施した7店舗の出店と4店舗の閉鎖により、売上高は2,696百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

#### [その他]

その他の部門では、売上高は47百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ281百万円減少し10,174百万円となりました。これは主に、新規店舗3店舗の出店およびボーナス商戦に向けた仕入によりたな卸資産が1,011百万円増加したものの、出店・仕入に伴い現金及び預金が1,483百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は前事業年度末に比べ80百万円減少し4,796百万円となりました。これは主に、短期借入金が170百万円増加したものの、支払手形が69百万円、未払金が151百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ200百万円減少し、5,377百万円となりました。これは主に、四半期純損失を185百万円計上したことおよび利益剰余金の処分14百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は52.9%（前事業年度末は53.4%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,536百万円減少し、272百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果減少した資金は1,533百万円となりました。これは主に、売上債権84百万円、たな卸資産1,011百万円の増加および仕入債務の減少121百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は141百万円となりました。これは主に、定期預金の預入53百万円および有形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果取得した資金は138百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額170百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、第1四半期累計期間の業績は売上高の季節指数が低いため営業損失の計上となっておりますが、当社の業績は、第2四半期並びに第4四半期会計期間のウェートが高いことなどにより、平成22年4月2日に公表した数値からの変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、従来、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は未払利息の減少等により重要性が減少したため、当第1四半期累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は626千円であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	562,776	2,045,802
売掛金	731,326	645,601
商品	5,039,206	4,027,483
その他	441,522	467,970
貸倒引当金	△23,289	△22,982
流動資産合計	6,751,542	7,163,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	371,045	332,231
土地	854,400	854,400
その他(純額)	181,668	152,155
有形固定資産合計	1,407,113	1,338,786
無形固定資産	132,961	110,083
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,761,984	1,726,951
その他	120,461	115,691
投資その他の資産合計	1,882,446	1,842,643
固定資産合計	3,422,521	3,291,513
資産合計	10,174,064	10,455,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	132,635	202,405
買掛金	837,158	846,776
短期借入金	2,230,000	2,060,000
未払金	370,858	522,102
賞与引当金	43,506	—
ポイント引当金	158,817	153,396
その他	287,649	336,629
流動負債合計	4,060,626	4,121,310
固定負債		
長期借入金	190,000	205,000
退職給付引当金	308,261	306,509
役員退職慰労引当金	114,395	111,930
繰延税金負債	9,270	9,325
その他	113,914	123,262
固定負債合計	735,841	756,027
負債合計	4,796,467	4,877,338

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	△166,648	33,512
自己株式	△3,827	△3,827
株主資本合計	5,378,205	5,578,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△609	△316
評価・換算差額等合計	△609	△316
純資産合計	5,377,596	5,578,050
負債純資産合計	10,174,064	10,455,388

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	4,350,871	4,724,199
売上原価	3,264,595	3,557,454
売上総利益	1,086,276	1,166,744
販売費及び一般管理費	1,261,935	1,343,318
営業損失(△)	△175,659	△176,574
営業外収益		
受取利息	4,117	3,404
受取配当金	55	55
その他	2,824	2,921
営業外収益合計	6,996	6,381
営業外費用		
支払利息	10,498	8,289
その他	843	411
営業外費用合計	11,342	8,701
経常損失(△)	△180,005	△178,894
特別利益		
新株予約権戻入益	2,850	—
特別利益合計	2,850	—
特別損失		
たな卸資産評価損	18,630	—
その他	23	458
特別損失合計	18,654	458
税引前四半期純損失(△)	△195,809	△179,352
法人税、住民税及び事業税	5,899	6,685
法人税等調整額	6	△55
法人税等合計	5,906	6,629
四半期純損失(△)	△201,716	△185,981

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△195,809	△179,352
減価償却費	24,902	35,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,541	43,506
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,469	5,421
受取利息及び受取配当金	△4,172	△3,459
支払利息	10,498	8,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,079	△84,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500,595	△1,011,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,867	△121,550
未払費用の増減額 (△は減少)	7,286	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,659	△128,514
その他	1,867	△65,791
小計	△724,819	△1,501,984
利息及び配当金の受取額	6,118	3,935
利息の支払額	△10,257	△10,389
法人税等の支払額	△23,799	△24,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△752,758	△1,533,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,000	△53,500
定期預金の払戻による収入	400,441	—
有形固定資産の取得による支出	△3,243	△47,029
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△28,770
差入保証金の差入による支出	△3,958	△24,267
差入保証金の回収による収入	13,435	13,152
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
その他	—	△11,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,667	△141,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△604,999	170,000
長期借入金の返済による支出	△33,380	△15,000
配当金の支払額	—	△9,749
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,476	△6,613
その他	△40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,895	138,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016,982	△1,536,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,214	1,809,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,232	272,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 商品別販売実績

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
家電部門		
一般家電	678,902	103.1
A V家電	751,726	140.5
季節家電	204,619	90.2
情報家電	308,758	88.2
その他	36,545	100.2
小計	1,980,553	109.6
ファッション部門		
貴金属	418,053	90.2
時計	606,096	113.4
バッグ・雑貨	1,591,132	113.2
ファッション衣料	81,246	88.3
小計	2,696,530	108.1
その他	47,115	97.8
合計	4,724,199	108.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

#### 家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電…パソコン、携帯電話等

その他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

#### ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他…テナント収入等

※ フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。